



# 令和5年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年8月10日

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長代理 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年12月期第2四半期の業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	289	5.3	15		14		85	
4年12月期第2四半期	274	1.3	7		7		4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第2四半期	3.72	
4年12月期第2四半期	0.21	

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	880		789		89.6	
4年12月期	985		856		86.8	

(参考) 自己資本 5年12月期第2四半期 789百万円 4年12月期 856百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年12月期の業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	12.1	35	46.4	35	46.6	66		2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期2Q	23,100,732 株	4年12月期	23,100,732 株
期末自己株式数	5年12月期2Q	237 株	4年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期2Q	23,100,495 株	4年12月期2Q	23,100,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げにより、行動規制がなくなったことに伴い、個人消費が持ち直し、緩やかに回復に向かっています。一方、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気下押しリスクとなっているとともに、国内の物価上昇、金融市場の変動等に十分注意する必要があります。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革（DX）やテレワークの推進によりクラウドERPの需要は拡大しております。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は、289,014千円（前年同期比105.2%）となりました。営業損失は15,333千円（前年同期は営業利益7,487千円）、経常損失は14,811千円（前年同期は経常利益7,439千円）、四半期純損失は85,990千円（前年同期は四半期純利益4,909千円）となりました。当第2四半期累計期間において、売上高につきましては、翌四半期に検収がずれ込む案件があり、期初の計画値を下回り、前年同期とほぼ同等となりました。また、利益につきましては、一括の大型案件の減少や、近年の課題でもあるリソース不足による外注比率の高まり等により残念ながら損失計上することになりました。

なお、当第2四半期累計期間において、監査法人と協議の上、関連会社株式（非上場 1銘柄）及び投資有価証券（非上場 1銘柄）の減損処理を実施いたしました。

当第2四半期累計期間の案件獲得状況においては、NetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等は順調に推移しておりますので、引き続きクライアントのニーズに的確に対応していく所存であります。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

各分野別の状況は次のとおりであります。

#### ①既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsに関しては継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件は顕著に増えております。また今年度に限りませんが、既存顧客からのインボイス制度対応の案件を複数受注しております。その他、JD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業の需要は今後も継続すると思われまます。NetSuiteに関しては、新規提案の数が昨年の2倍近くになっており需要拡大しております。今年度は新規大型案件の受注獲得により導入支援の受注が大幅に増加致しました。また、他ベンダーから乗り換えの相談もあり、今年度すでに2社の受注を獲得しております。NetSuiteのコンサルティングに注力するため、NetSuite本部を設立し、人員も従来の約2.5倍に増員いたしました。本年度以降につきましては、他のERP製品の取り扱いを増やし、受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加し今後も増加傾向にあるためコンサルタントの増員を進めております。

#### ②M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。新規事業領域においてはEV事業の取り組みをはじめ、「2 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第三者割当増資による資金調達を行っております。なお、今後具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

③その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. I T未経験者の採用とコンサルタントへの育成を実施中
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. E R Pコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 非 I T事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ105,504千円減少し、880,371千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、3,288千円減少し、833,596千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、102,215千円減少し、46,775千円となりました。これは主に投資有価証券及び関連会社株式の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、38,825千円減少し、90,855千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、38,687千円減少し、67,086千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、137千円減少し、23,769千円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて66,678千円減少し、789,515千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,025千円減少し、692,451千円となりました。

営業活動で使用した資金は△40,586千円（前年同期は△59,182千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加7,528千円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少9,376千円であります。

投資活動で取得した資金は51,235千円（前年同期は15,615千円の取得）となりました。収入の主な内訳は、有価証券売却による収入51,235千円であります。

財務活動で使用した資金は16,674千円（前年同期は45,835千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,674千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想については、令和5年2月9日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、令和5年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,477	742,451
売掛金	77,239	79,223
仕掛品	2,363	4,498
前払費用	6,220	7,897
その他	3,051	—
貸倒引当金	△467	△475
流動資産合計	836,885	833,596
固定資産		
有形固定資産	2,007	1,915
無形固定資産	589	294
投資その他の資産		
投資有価証券	116,450	34,812
関係会社株式	20,000	0
その他	9,943	9,753
投資その他の資産合計	146,393	44,565
固定資産合計	148,990	46,775
資産合計	985,875	880,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,031	26,559
1年内返済予定の長期借入金	22,188	5,514
未払法人税等	13,242	4,430
未払消費税等	11,767	2,390
賞与引当金	17,300	10,446
その他	22,245	17,744
流動負債合計	105,774	67,086
固定負債		
退職給付引当金	23,907	22,970
繰延税金負債	—	799
固定負債合計	23,907	23,769
負債合計	129,681	90,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,468	483,468
資本剰余金	583,436	583,436
利益剰余金	△193,180	△279,170
自己株式	△29	△29
株主資本合計	873,694	787,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,500	1,811
評価・換算差額等合計	△17,500	1,811
純資産合計	856,194	789,515
負債純資産合計	985,875	880,371

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	274,545	289,014
売上原価	207,891	233,117
売上総利益	66,653	55,897
販売費及び一般管理費	59,166	71,230
営業利益又は営業損失(△)	7,487	△15,333
営業外収益		
受取利息	3	522
営業外収益合計	3	522
営業外費用		
支払利息	50	—
営業外費用合計	50	—
経常利益又は経常損失(△)	7,439	△14,811
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,736
特別利益合計	—	5,736
特別損失		
関係会社株式評価損	942	19,999
投資有価証券評価損	—	56,249
特別損失合計	942	76,249
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,496	△85,325
法人税、住民税及び事業税	1,594	680
法人税等還付税額	△7	△15
法人税等合計	1,587	664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,909	△85,990

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	6,496	△85,325
減価償却費	1,291	387
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	190	190
投資有価証券評価損	—	56,249
関係会社株式評価損	942	19,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,650	△937
受取利息	△3	△522
支払利息	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,508	△1,984
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,339	△2,135
未収入金の増減額 (△は増加)	9,000	3,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,575	7,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,159	△9,376
未払金の増減額 (△は減少)	9,072	3,999
その他	△7,331	△11,451
小計	△58,158	△32,906
利息の受取額	3	522
利息の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△984	△8,217
法人税等の還付額	7	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,182	△40,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260	—
投資有価証券の売却による収入	—	51,235
子会社の清算による収入	15,875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,615	51,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45,835	△16,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,835	△16,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,402	△6,025
現金及び現金同等物の期首残高	700,428	698,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,026	692,451

## （4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行及び第6回新株予約権の発行）

当社は、令和5年6月30日開催の臨時取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行について決議し、令和5年7月18日に払込が完了いたしました。

〔新株式の発行〕

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 1,190,400株                                |
| (2) 発行価額         | ： 1株につき252円                                      |
| (3) 発行価額の総額      | ： 299,980,800円                                   |
| (4) 資本組入額        | ： 1株につき126円                                      |
| (5) 資本組入額の総額     | ： 149,990,400円                                   |
| (6) 払込期日         | ： 令和5年7月18日                                      |
| (7) 募集又は割当方法     | ： 第三者割当  |
| (8) 割当先及び割当株式数   | ： B & D エナジー投資事業有限責任組合 1,190,400株                |
| (9) 資金使途         | ： ① E V 充電設備承認申請及びCHAdem0 申請費用<br>② E V 充電設備仕入費用 |

〔第6回新株予約権の概要〕

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行数        | ： 21,505個（新株予約権1個につき100株）                        |
| (2) 当該発行による潜在株式数     | ： 2,150,500株                                     |
| (3) 発行価額             | ： 新株予約権1個につき374円<br>（新株予約権の目的である株式1株当たり3.74円）    |
| (4) 発行価額の総額          | ： 8,042,870円                                     |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類 | ： 普通株式   |
| (6) 払込期日             | ： 令和5年7月18日                                      |
| (7) 割当先              | ： B & D エナジー投資事業有限責任組合                           |
| (8) 行使価額             | ： 1株につき279円                                      |
| (9) 新株予約権の行使期間       | ： 令和5年7月18日から令和8年7月17日まで                         |
| (10) 割当方法            | ： 第三者割当  |
| (11) 資金使途            | ： ① E V 充電設備承認申請及びCHAdem0 申請費用<br>② E V 充電設備仕入費用 |